



Press Release 報道資料

2015年9月8日
在日米国商工会議所

在日米国商工会議所 (ACCJ) 関西支部 第1回「関西ウィメン・イン・ビジネス・サミット」を開催

在日米国商工会議所 (ACCJ) 関西支部は、社会における女性の活躍推進に取り組む政府やビジネス界、教育界のリーダーたちが一同に会する第1回「関西ウィメン・イン・ビジネス・サミット」を大阪市内で開催しました。本サミットでは、18名の著名な講演者やパネリストを迎え、海外や日本の民間企業および公的機関がダイバーシティ（多様性）を活用し、事業を拡大・促進させる方策について議論しました。

ACCJのキラン・セティ副会頭（関西）は次のように述べています。「本日のサミットが、労働力を最大化することで日本の経済成長をサポートするといった私たちの取組みをさらに後押しし、ベストプラクティスを共有する機会や、日本における私たちの成功に最も貢献する行動を学べる機会を提供できることを願っています」

関西ウィメン・イン・ビジネス・サミットでは、職場におけるダイバーシティの重要性に対する認知度の向上と、女性の社会進出や女性管理職登用のさらなる拡大に取り組む組織が直面する課題に対する現実的な解決策を、グローバル・ベストプラクティスに基づいて提供することに焦点を当てました。

今回のサミットについてACCJのジェイ・ポナゼッキ会頭は次のように述べています。「女性リーダー、変革を担う男性リーダー、そして人材の管理・育成におけるベストプラクティスに関するパネルディスカッションを通して、関西ではどのような課題が存在するのかを認識し、現実的で問題解決につながる提案を行い、すでに検証された職場における女性の地位や社会への関与を向上させる方法のベストプラクティスを共有することによって、本サミットがこのような疑問の解決に役立つことを希望しています」

###



1506 J

—在日米国商工会議所について—

在日米国商工会議所（ACCJ）は、米国企業40社により1948年に設立された日本で最大の外国経済団体です。米国企業の日本における経営者を中心に、現在は約1000社を代表する会員で構成され、東京、名古屋、大阪に事務所を置いています。日米両国政府や経済団体等との協力関係のもと、「日米の経済関係の更なる進展、米国企業および会員活動の支援、そして、日本における国際的なビジネス環境の強化」というミッションの実現に向けた活動を展開しています。また、60以上の業界・分野別委員会を中心に活動を行い、意見書やパブリック・コメント、白書等を通じた政策提言や、政策や経済の動向等について年間500以上のイベントやセミナーを開催するとともに、各種チャリティー等の企業の社会的責任（CSR）活動にも積極的に取り組んでいます。

本件に関するお問い合わせ先：
在日米国商工会議所 渉外室
電話：03-3433-6542
Email：external@accj.or.jp